

事業名	食品衛生指導監視事業費		
細事業名	食品衛生自主管理推進事業費	財務コード	087707
担当部課室	福祉保健 部 衛生業務 課 食品衛生・動物愛護 担当 (内線)	3457	

事業の概要

実施期間	始期 S33 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	補助((一社)山梨県食品衛生協会)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 食品営業者 食品衛生指導員</td> <td>その対象をどのような状態にして 自主衛生管理体制の強化が図られ、飲食に起因する衛生上の危害発生が防止できている。 食品衛生に関する知識が向上している。</td> <td>結果、何に結びつけるのか 食の安全性の確保</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 食品営業者 食品衛生指導員	その対象をどのような状態にして 自主衛生管理体制の強化が図られ、飲食に起因する衛生上の危害発生が防止できている。 食品衛生に関する知識が向上している。	結果、何に結びつけるのか 食の安全性の確保
だれ(何)を対象に 食品営業者 食品衛生指導員	その対象をどのような状態にして 自主衛生管理体制の強化が図られ、飲食に起因する衛生上の危害発生が防止できている。 食品衛生に関する知識が向上している。	結果、何に結びつけるのか 食の安全性の確保		
事業の内容 主にH25年度	<p>事業概要：食の安全確保のため、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することにより県民の健康の保護を図るための事業に対し助成する。</p> <p>補助先：(一社)山梨県食品衛生協会 補助率：補助率1/2(上限3,400千円) 補助対象事業： 指導員による営業施設の巡回指導(延べ16,927施設) 食品安全情報相談窓口の開設(食品に関する相談件数 206件) 食品衛生大会の開催(1回 200名) 食品衛生指導員研修会の開催(15回 732名参加) 街頭キャンペーンの実施(6回) 講習会の開催(51回 4,880名)</p>			
根拠法令等	食品衛生指導普及組織活動促進事業費補助金交付要綱、山梨県食品衛生監視指導計画			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	巡回指導の実施 食品に関する相談 件数	延べ17,118施設	延べ 17,000施設	延べ 16,927施設	延べ17,000施設	延べ17,000施設	目標設定の考え方 食品衛生協会の会員数及び食品衛生指導員数を助案して積算 データの出典等 山梨県食品衛生協会定期総会資料
	食品衛生大会の 開催	180件 1回(200名)	100件 1回(200名)	206件 1回(200名)	100件 1回(200名)	100件 1回(200名)	
	食品衛生指導員 研修会の開催	12回(746名)	10回(755 名)	15回(732 名)	10回(755名)	10回(755名)	
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標	食中毒発生件数 食中毒患者数 (人口10万対)	20件 245名	8件未満 22名	7件 8名	8件未満 22名	8件未満 22名	目標設定の考え方 は全国の食中毒発生状況及び県内の苦情件数より助案(過去5年間H20~24の平均) 山梨県地域保健医療計画目標値 データの出典等 厚生労働省食中毒統計、山梨県地域保健医療計画、衛生行政報告例
	県内製造施設に 関する苦情件数	48件	77件未満	32件	77件未満	77件未満	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円)	3,400		3,400	3,400	3,400	成果指標によらない成果	
うち一財額							
所要時間(直接分)	6 時間		6 時間	6 時間	6 時間	巡回指導を行う食品衛生指導員に対する講習会の開催により、食品衛生に関する知識の向上が図られるとともに、食品衛生大会、巡回指導等を通じた食品営業者への衛生知識の普及啓発の実施により、飲食に起因する衛生上の危害発生防止に寄与した。	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	6 時間		6 時間	6 時間	6 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	12		12	12	12		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成19年度に補助金交付要綱を改正し、補助金を定額補助から定率補助に変更。補助対象事業を明確化し、補助率を2分の1とした。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合に記載すること
H25年度 活動指標 の達成率		食品衛生大会の開催や県内の延べ1万7千の食品営業施設の巡回指導を行うとともに、食品安全情報相談窓口の開設(相談件数206件)や食品衛生指導員研修会(15回)を開催しているなど、ほぼ予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H25年度 成果指標 の達成率		平成25年度は、前年度の食中毒発生状況を踏まえた普及啓発を実施した結果、食中毒の発生件数(7件)、人口10万人当たりの食中毒患者数(8名)、県内製造施設に関する苦情件数(32件)であり、全ての目標を達成することができた。 また、巡回指導を行う食品衛生指導員に対する講習会の開催により、食品衛生に関する知識の向上が図られるとともに、食品衛生大会、巡回指導等を通じた食品営業者への衛生知識の普及啓発の実施により、飲食に起因する衛生上の危害発生防止に寄与したことから、意図した成果を上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	近年の食品衛生を巡る環境は、ヒラメや馬刺しの寄生虫食中毒の発生など、新たな食中毒の発生やHACCPの方式を取り入れた衛生管理運営基準の導入など、毎年大きく変わってきている。 また、レストランにおける食品表示の偽装問題や中国での使用期限切れの鶏肉の使用問題もあったことから、食品衛生の向上、食品の危害防止に係る普及啓発を強化する必要がある。 このことから、補助事業者に食品衛生指導員の研修内容の充実や食品営業者への啓発方法の工夫を行わせながら、現行どおり補助事業を継続する必要がある。	m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
予算要求時に 記入 予算編成後に 修正等		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:衛生業務課

細事業名:食品衛生自主管理推進事業費

調書番号: 6

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 交付申請書の 確認・交付決定	申請書の受理・審査	6月	2	2	2	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため。
	交付決定	6月	1	1	1	0	なし	
						0		
						0		
						0		
(小計)			3	3	3	0		
2 実績報告書の 確認・額の確定	実績報告書の受理・審査	翌年4月	2	2	2	0	なし	補助金の交付に必要な処理であるため。
	額の確定、補助金の支払い	翌年4月	1	1	1	0	なし	
						0		
						0		
						0		
(小計)			3	3	3	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			6	6	6	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)